

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年 5月18日更新

事務事業名		障がい児保育助成事業				☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2 福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	荒牧 聡
	施策	4 子育て支援の充実				所属課	子育て支援課	担当者名	森 一樹
	施策の柱	16 子育てと仕事の両立支援				所属班	保育班	(内線)	1183
予算科目		会計一般	款3	項2	目3	事業連番10575	根拠法令	合志市障害児保育事業補助金交付要綱 成果優先度評価結果 : ⑧ コスト削減優先度評価結果 : ⑥	
終了、開始年度		☐ 29年度で終了 ☐ 29年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	障がいのある児童の保育を行なうために保育士等の加配を行なった保育施設に対し、公定価格(給付費)とは別に補助金を交付し支援する。認可保育施設に対し、重度障がい児1人につき月額108,000円、軽度障がい児1人につき月額54,000円の補助を行なう。
【業務の流れ】	補助金交付申請(事業計画等)受付 ②交付決定 ③実績報告(事業報告等)審査 ⑤交付確定 ⑥補助金交付
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	障がい児をもつ保護者や担当する医師からは、子どもの療育という観点から、健常な子どもと一緒に集団生活をするために入所を優先してほしいとの要望を受けているが、保育福祉の観点から児童の療育のために他の児童よりも優先することの必要性を慎重に検討する必要がある。また保育を行なう施設は、障がい児を受け入れた場合の専任の保育士確保や、安全に保育ができるスペース・設備が必要であり、施設側の負担も考慮しなければならない。また、障がいの程度によっては医療行為等が必要となるケースもあり、保護者の希望に添えず認可保育施設での設備等では受け入れが困難な場合がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行なった主な活動) (DO)		30年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
障がい児保育を行なった保育施設に対して、対象の児童1人につき重度障がいは月額108,000円、軽度障がいは月額54,000円の保育士等の加配に対する補助を行なった。		引き続き、障がいのある児童を受入れ保育士等の加配を行なった保育施設に対し補助を行う。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
ア: 障がい児入所人数	人	利用定員増による入所児童増に伴う対象者の増。ただし入所児童の状況により変動。	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
障がい児保育を実施する施設		ア: 市内認可保育施設数	園
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
障がいのある児童の保育に対する施設の負担を軽減する。 障がいのある児童が安全に過ごすことができる。		ア: 補助金交付施設数	園
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
障がいをもっているという状態に関係なく、子どもの療育という観点から、障がい児専門の施設ではなく、健常な子どもと一緒に集団保育を受けたいという保護者が多く、同時に保育を必要とする状況であるために入所の必要性もあるため、入所することが出来た障がい児童数を設定。			0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	27年度 実績(決算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	31年度 予定	32年度 見込	33年度 見込	
① 活動指標	人		48	38	40	58	50	50	50	50	
② 対象指標	園		26	28	29	29	30	30	30	30	
③ 成果指標	園		17	15	15	19	16	16	16	16	
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	24,985	24,019	34,344	33,108	38,718	21,384	21,384	21,384
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	24,985	24,019	34,344	33,108	38,718	21,384	21,384	21,384
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	2	3	4	2	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	110	85	120	70	120	120	120	120
		(B)人件費計	千円	408	0	478	276	478	478	478	478
トータルコスト(A)+(B)		千円	25,393	24,019	34,822	33,384	39,196	21,862	21,862	21,862	

事務事業名	障がい児保育助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は29年度的事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	☒ 達成した 障がいのある児童が入所した施設に対し、適正かつ滞りなく補助を行なうことができた。
	②30年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 障がいのある児童の入所にあわせ施設に対し支援を行なうため、引き続き適正な補助を滞りなく行なう。 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある⇒【理由】 障がいのある児童が入所した場合の補助であるため、入所した際に適正に補助を行なうものである。補助基準については、状況に応じて慎重に検討する必要がある。 ☒ 向上余地がない⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない⇒【理由】 他に類似事業がない
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある⇒【理由】 補助額については、熊本県の補助廃止により市にて補助を開始した経緯から、県の基準を参考に設定している。今後も状況に応じて検討する必要がある。 ☒ 削減余地がない⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある⇒【理由】 担当にて事務処理を行っており、残された削減余地は事業の廃止する他ない。 ☒ 削減余地がない⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある⇒【理由】 児童の障がいの程度により、基準に応じた補助を施設に対し公平に行なっている。 ☒ 公平・公正である⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある⇒【理由】 児童福祉法および子ども子育て支援法により、保育の実施は市町村で行うことになっている。また、それに伴い入所管理および給付を行っており、本事業は関連するものであるため適正である。 ☒ 役割分担は適正である⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

障がい児の入所に対しての施設負担の軽減には繋がっているが、保育士確保の問題等もあり、今後、補助の拡充についても、状況を踏まえ慎重に検討していく必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策